



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年10月24日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東
 コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)的場 亮
 問合せ先責任者 (役職名)総務課長 (氏名)大塚 勉 (TEL) (03) 5777-1700
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	131	39.6	△94	—	△94	—	△93	—
2019年3月期第2四半期	94	△1.4	△114	—	△114	—	△115	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△18.45	—
2019年3月期第2四半期	△27.35	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	760	681	87.0
2019年3月期	864	769	87.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 661百万円 2019年3月期 755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380	5.3	△160	—	△160	—	△162	—	△31.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期2Q	5,089,700株	2019年3月期	5,089,700株
2020年3月期2Q	94株	2019年3月期	94株
2020年3月期2Q	5,089,606株	2019年3月期2Q	4,237,606株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(四半期損益計算書関係)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響により景気の先行きに対する慎重な見方が大勢を占め、外需の低迷につれて主に企業の生産活動や輸出面での減速感が顕在化してまいりました。さらに、米中間の貿易摩擦の長期化が世界経済に与える影響や中国経済の減速、日韓関係の悪化、欧州の政治情勢等の影響による景気停滞等が懸念されるなど、景気の先行きは依然留意すべき状況にあります。

一方当社が属するヘルスケア分野は、高齢化や健康・医療ニーズの多様化を背景に需要期待が高まっております。政府も成長戦略の一つと位置付けており、ヘルスケア産業の活性化は今後も引き続き見込まれております。

さらに、がんゲノム医療時代の幕開けと言える話題として、今年6月に患者のがん細胞の遺伝子変異を調べて、最適な薬を選ぶ「がんゲノム医療」の遺伝子検査システムに公的医療保険が適用になりました。対象になるのは、原発不明がん、標準治療を終えたがんや希少がんの患者で、これまでは限られた医療機関において、自費で高額な費用をかけ、わずかな可能性にかけて検査を受け、使える薬を探っていたものが、公的医療保険を利用して全国の医療機関で広く検査を受けられるようになりました。

このような状況下において当社は、現在、血液を用いて肺がんの遺伝子変異検査を行う、「EGFRリキッド(EGFR-NGS Checkから名称変更しました)」をコンパニオン診断として、2019年7月10日に厚生労働省へ承認申請を行いました。承認されれば医療現場での使用が可能となります。この薬事承認・公的医療保険適用による早期事業化を最優先事項とし、当事業年度は売上高380百万円(前年比105.3%)を目標に取り組んでおります。

新たな論文につきましては、胃がんの遺伝子変異の評価を順天堂大学医学部附属静岡病院と共同で行い、その研究成果が「Detection of gene mutations in gastric cancer tissues using a commercial sequencing panel」という題名で「Molecular and Clinical Oncology」に掲載されました。

当第2四半期累計期間の売上高は131百万円(前年同四半期比139.6%)となりました。利益面では、営業損失94百万円(前年同四半期営業損失114百万円)、経常損失94百万円(前年同四半期経常損失114百万円)、第2四半期純損失93百万円(前年同四半期純損失115百万円)となりました。

事業部門別事業状況は次のとおりです。

【研究受託事業】

研究受託事業におきましては、主な事業として受託解析サービスを行っております。大学や研究機関、製薬・食品会社等を主要な顧客として、遺伝子関連解析のサービスや解析結果の統計処理のサービスを提供しております。主なサービスは、マイクロアレイ受託解析サービスと次世代シーケンス受託解析サービスがあります。共に、製薬・食品会社、大学、研究機関等の顧客に対し積極的な提案型営業を行うとともに、きめ細やかなフォローを推進しております。また、各種受託解析の実績から顧客の目的に合わせた実験デザインの提案、データ解析及びサポートに力を入れるとともに、顧客ニーズに合わせた新規サービスメニューの拡充を図っております。

いずれのサービスにつきましても、他社との差別化を意識し、クオリティの高い内容をお客様に提供すべく取り組んでおります。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、106百万円(前年同四半期比121.0%)となりました。

【診断事業】

診断事業におきましては、血液を用いて肺がんの遺伝子変異を検査する「EGFRリキッド」の市場への普及を当社の最優先事項として取り組んでおります。この検査は、低侵襲的な血液遺伝子検査により、血中に微量に存在する血中腫瘍DNA上のEGFR変異を次世代シーケンス法により高感度に検出するリキッドバイオプシー検査です。肺癌組織の生検(気管支鏡検査、CTガイド化生検)は、侵襲性が高く患者さんへの負担も大きいことから、リキッドバイオプシー検査への期待が高まっています。現在この検査の薬事申請を行い、薬事承認、保険収載を目指した活動を行っております。

また、同時に「EGFRリキッド」に続く検査メニューとして、次世代シーケンサーを使用した肺がんパネル検査、遺伝子解析を用いた関節リウマチの薬剤効果予測検査、うつ病の診断技術の開発も積極的に進めております。

当第2四半期累計期間の売上高は、24百万円(前年同期比410.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて121百万円減少し、689百万円となりました。これは、現金及び預金71百万円、受取手形及び売掛金65百万円が減少し、貯蔵品7百万円などが増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて16百万円増加し、70百万円となりました。これは、有形固定資産の研究用機器(工具、器具及び備品)の取得により12百万円、無形固定資産の自己使用目的等のソフトウェア制作中による費用が9百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて104百万円減少し、760百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて17百万円減少し、71百万円となりました。これは、買掛金の減少9百万円などによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて増加し、6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて16百万円減少し、78百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて87百万円減少し、681百万円となりました。これは、四半期純損失93百万円などによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、2019年4月18日の「2020年3月期 決算短信」に公表いたしました業績予想に修正はありません。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,009	586,423
受取手形及び売掛金	134,621	69,252
商品	0	0
仕掛品	5,909	7,451
貯蔵品	5,780	13,483
その他	6,038	12,638
流動資産合計	810,360	689,249
固定資産		
有形固定資産	14,933	19,523
無形固定資産	35,878	45,121
投資その他の資産	3,569	6,306
固定資産合計	54,380	70,951
資産合計	864,740	760,201
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,161	38,644
その他	40,808	33,193
流動負債合計	88,969	71,837
固定負債		
退職給付引当金	6,636	6,816
固定負債合計	6,636	6,816
負債合計	95,606	78,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,219	416,219
資本剰余金	443,798	443,798
利益剰余金	△104,879	△198,778
自己株式	△68	△68
株主資本合計	755,070	661,171
新株予約権	14,063	20,376
純資産合計	769,134	681,547
負債純資産合計	864,740	760,201

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	94,330	131,673
売上原価	99,910	122,641
売上総利益又は売上総損失(△)	△5,580	9,031
販売費及び一般管理費	109,004	103,442
営業損失(△)	△114,584	△94,410
営業外収益		
受取利息	0	3
受取賃貸料	71	253
その他	174	82
営業外収益合計	246	338
営業外費用		
為替差損	199	93
営業外費用合計	199	93
経常損失(△)	△114,537	△94,165
特別利益		
固定資産売却益	13	411
特別利益合計	13	411
特別損失		
特別退職金	1,287	—
その他	0	—
特別損失合計	1,287	—
税引前四半期純損失(△)	△115,811	△93,754
法人税、住民税及び事業税	90	145
法人税等合計	90	145
四半期純損失(△)	△115,901	△93,899

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

売上高の季節的変動

当社は、事業の性質上、売上高が第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。